

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

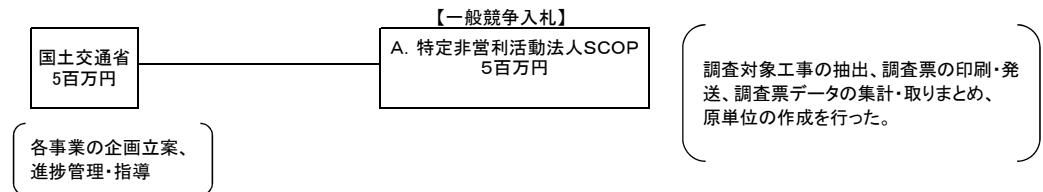
事業名	建設業における労働・資材対策の推進		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～ (一部、S54～)		担当課室	建設市場整備課労働資材対策室		室長 千葉 信義		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	建設産業の再生と発展のための方策2011(平成23年6月23日国土交通省建設産業戦略会議取りまとめ) 建設産業の再生と発展のための方策2012(平成24年7月10日国土交通省建設産業戦略会議取りまとめ)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業では、技能労働者の高齢化と若年入職者の減少が進行していることから、社会保険加入等の労働環境改善や中核的な技能労働者の評価・活用促進により、人材確保、生産性の向上、企業間の健全な競争環境等を構築する必要がある。また、工事費あたりに必要な資材量や建設労働需給動向を予測・把握することにより、建設業者等が建設資材の調達、人材確保を計画的に実行できるよう労働資材の需給安定化対策や良質な労働力の確保を推進し、建設工事の円滑な執行を図る必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設業の持続的な発展のため、適正な賃金水準の確保・社会保険未加入対策の推進、建設業の担い手確保・育成に関する調査等を行う。建設資材・労働需給安定化等の対策を推進するため、平成24年度内に着工した土木工事の施工金額、使用資材量、労働者数等を集計し、請負金額あたりの資材量、就業者数(金額原単位)の算出を行う。また、建設労働需給を把握するため、型わく工、左官、とび工、鉄筋工、電工、配管工を使用している建設業者へ調査票を送付し、毎月、技能労働者の確保状況等について職種別・地域別に調査を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	36	33	53	68	113	
	執行額	26	22	39	-	-		
	執行率(%)	70.6%	65.9%	74.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	事業内容が検討調査業務や統計データの収集・分析業務であるため、定量的な成果目標を示すことが困難。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	主要建設資材年間需要見通し・月別需要量予測、及び建設労働者需給調査の結果について、年13回の公表		活動実績 (当初見込み)	回	13	13 (13)	13 (13)	- (13)
単位当たりコスト	353,769(円/回)(主要建設資材年間需要見通し及び月別需要量予測の公表回数)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y=4,599,000円÷13件=353,769円 X:執行額(H24:4,599,000円)、Y:主要建設資材年間需要見通し及び月別需要量予測の公表回数(年13回)				
	159,923(円/建設労働者需給調査結果の公表回数)			単位当たりコスト=X/Y=2,079,000円÷13件=159,923円 X:執行額(H24:2,079,000円)、Y:建設労働者需給調査の公表回数(年13回)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	2	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き入札契約の透明性・競争性の確保に努め、事業コストの精査・効率的な予算執行を図りつつ建設産業の担い手の確保・育成を推進する。 平成26年度からの新規事業として、「技能労働者の賃金水準の適正化の検討」、「労働環境対策事業」(社会保険の更なる加入徹底方策に関する調査、社会保険等の加入状況のチェックシステムに関する調査)、及び「人材確保・育成に関する調査検討」(地域の関係者の連携による教育訓練、若年入職促進施策のあり方に関する調査)を実施する。  「新しい日本のための優先課題推進枠」33				
	職員旅費	2	3					
	委員等旅費	1	2					
	統計調査費	16	30					
	建設市場整備推進調査費	48	76					
	計	68	113					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・事業規模が全国に渡っており、かつ事業目的が利潤追求にそぐわないことから、地方自治体や民間等に委ねていては、当該事業の目的達成が困難である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・請負業務の発注に当たっては、一般競争及び企画競争入札により契約の相手方を選定しており、競争性・妥当なコスト水準は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	・不要率が大きい理由は、一般競争入札による入札差金である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・調査結果をH25年度の主要建設資材年間需要見通し、月間需要量予測に用いるなど効果的な活用を行う。 ・事業の成果品は、今後、社会保険未加入対策推進協議会や登録基幹技能者制度推進協議会などで幅広く活用する。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	【建設資材・労働力の需給安定化対策の推進】				
	・予算執行に当たっては、一般競争で入札を行ったことにより、予算執行の効率化に努めた。				
	・調査結果を平成25年度の主要建設資材年間需要見通し、月別需要量予測に用いるなど効果的な活用を行う。				
	【建設労働者需給調査】				
	・予算執行に当たっては、一般競争で入札を行ったことにより、予算執行の効率化に努めた。				
・平成25年度各月の労働需給動向を把握し、労働力の需給の安定に向けた効果的な活用を行う。					
【社会保険未加入対策】					
・各専門工事業団体が、平成24年度調査で策定した社会保険加入等に関する優良事業者認証の仕組み(案)の活用を進めることができるよう、さらに検討を進める。					
・平成24年度の調査業務で作成したポスター・リーフレットを活用して、社会保険等の加入徹底に向けたさらなる周知を図る。					
【重層下請構造の是正】					
・社会保険等の法定福利費の負担を免れるために、事業主がそれまで社員として雇用していた技能労働者を社外に出して請負という形をつくることは、偽装請負として職業安定法などの労働関係法令に抵触するおそれがあることを、平成24年度の調査業務で作成した資料を活用して引き続き啓発していく。					
【登録基幹技能者の評価・活用の促進】					
・登録基幹技能者制度の更なる普及・促進のため、平成24年度の調査業務で改めて浮き彫りになった課題(有資格者数や認知度の不足)への対応も含め、抽出された登録基幹技能者の配置効果(メリット)をPR素材として広報活動に活用し、引き続き更なる普及・促進方策について検討する。					
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	引き続き、入札契約の透明性、競争性の確保をするとともに、事業のコストを十分精査し、効率的な予算執行を図るべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	平成25年度の予算執行については、一般競争入札や企画競争入札など透明性・競争性が確保された入札制度などを活用することにより効率的な予算執行に努める。 また、平成26年度概算要求については、建設産業の担い手の確保・育成を更に推進するため、より緊急性の高い施策に必要となる事業コスト等を十分精査の上要求している。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	106	平成24年	127

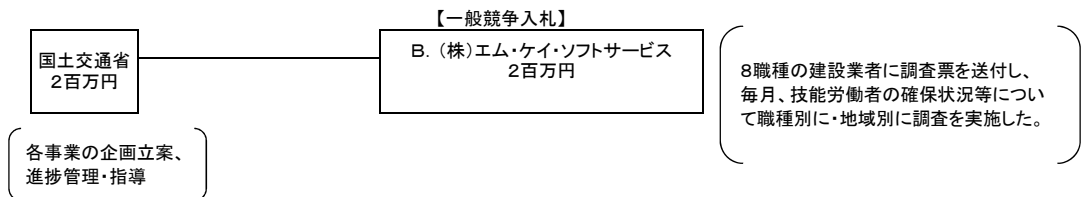
※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

職員旅費、諸謝金、委員等旅費  
2百万

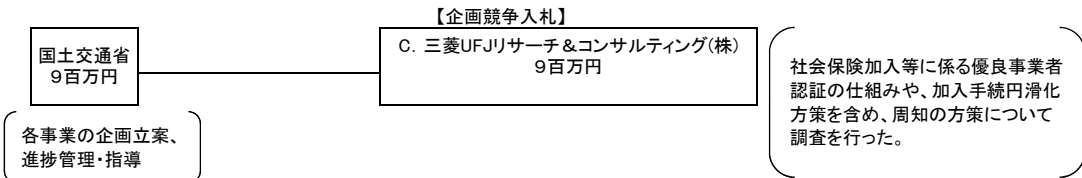
【建設資材・労働力の需給安定化対策の推進】



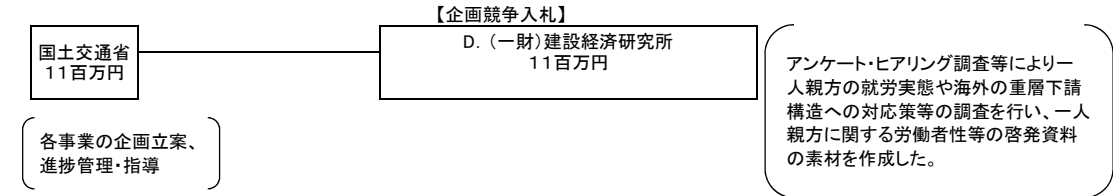
【建設労働需給調査】



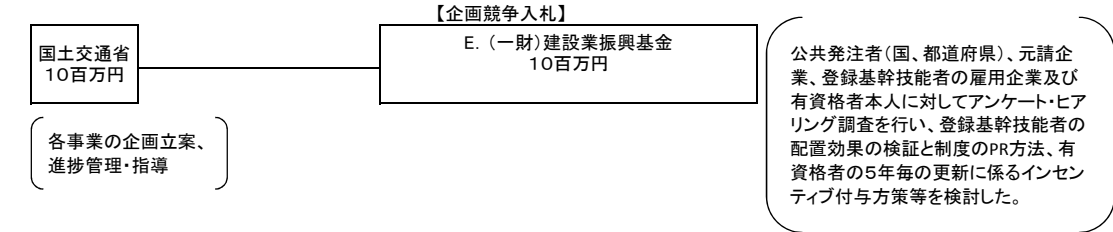
【社会保険等の加入徹底方策に関する調査事業】



【平成24年度 重層下請構造及び一人親方に係る実態・処遇改善方策調査事業】



【平成24年度 基幹技能者の評価・活用に関する調査事業】



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.特定非営利活動法人SCOP			E.(一財)建設業振興基金		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	2	人件費	直接人件費	2
その他	印刷製本費(調査票、報告書等)、雑役務費、その他原価、一般管理費等	3	その他	印刷製本費(調査票、報告書等)、雑役務費、その他原価、一般管理費等	8
計		5	計		10
B.(株)エム・ケイ・ソフトサービス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	1			
その他	印刷製本費(調査票、報告書等)、雑役務費、その他原価、一般管理費等	1			
計		2	計		0
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	7			
その他	印刷製本費(パンフレット、報告書等)、雑役務費、その他原価、一般管理費等	2			
計		9	計		0
D.(一財)建設経済研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	4			
その他	印刷製本費(調査票、報告書等)、雑役務費、その他原価、一般管理費等	7			
計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人SCOP	平成23年度内に着工した建築工事の施工金額、使用資材量、労働者数等を集計し、請負金額及び施工面積あたりの資材量、就業者数(金額原単位)の算出を行った。	5	5	48%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エム・ケイ・ソフトサービス	8職種の建設業者に調査票を送付し、毎月、技能労働者の確保状況等について職種別・地域別に調査を実施した。	2	1	65%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	社会保険加入等に係る優良事業者認証の仕組みや、加入手続円滑化方策を含め、周知の方策について調査を行った。	9	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)建設経済研究所	アンケート・ヒアリング調査等により一人親方の就労実態や海外の重層下請構造への対応策等の調査を行い、一人親方に関する労働者性等の啓発資料の素材を作成した。	11	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)建設業振興基金	公共発注者(国、都道府県)、元請企業、登録基幹技能者の雇用企業及び有資格者本人に対してアンケート・ヒアリング調査を行い、登録基幹技能者の配置効果の検証と制度のPR方法、有資格者の5年毎の更新に係るインセンティブ付与方策等を検討した。	10	—	—